

中国水産業の概要（1995）

【英文からの抄訳】

真道 重明

（1996年4月）

以下に記述した内容は中国の水産業について英文で書かれた数少ない文献の和訳である。何処にも発表して居ないが参考のためここに公開した。

本書の原典：

- Zhang Xian-guo and Ge Guang-hua, Department of Economics and Trade, Shanghai University of Fisheries. “China’s Fishery Industry”, 1995.
- Fan Xu-bing, CECAT/eu-China Centre for Agriculture Technology. Beijing China. “Brief Introduction for Chinese Fisheries Industry” 1995.

ここに訳出したものは Audum Lem（Fisheries Consultant/FAO）によって編集・補足拡大されて居る。

0. Introduction.

中国は1994年に水産総生産は2千146万トンと世界最大の生産重量を示した。過去10年の成長率は著しく、21世紀には2千800万トンを目指している。淡水養殖は最重要で、さらに今後85%の伸びを見込んでいる。伝統的な生産も世界最高で、遠洋漁業にやや発展があったが、生産量は安定している。

僅か20%が加工され、加工部門は拡大し近代化されつつある。供銷は絶えず進み、内需が巨大である。このことは新しい卸売り市場・冷蔵能力・運送能力の発展を要求されている。

中国の低賃金労働力は加工と多くの外国系の会社は再加工輸出で欧州・アジア市場に出されている。

総生産の98%は内需であるが、水産物の外国貿易は急速に伸びている。水産物の国民一人当たり消費（per capita）は17キログラム（FAOの1993年の統計では14.3キログラム）で、12億の人口があるので、経済発展により、鮮魚や活魚を中国が輸入する事態は将来考えられよう。

1. 生産

1994年の水産生産は2146万トンで、1981年以来の平均の年間伸び率は12.6%であ

る。1994年のFAOの公式統計では2070万トンで海藻類は除外されている。この異常な伸び率は経済の自由化によるもので、特にそれまでの国家の決めた水産物の公定価格や生産ノルマに替わり、1985年の経済改革【訳注：この言い方は乱暴に過ぎる。過渡期がある】によるものであり、活性化が見られたからである。1993年には；

- | | |
|---------|-----|
| 1. 海面捕獲 | 42% |
| 2. 淡水捕獲 | 5% |
| 3. 海水養殖 | 17% |
| 4. 淡水養殖 | 35% |

養殖生産は重要で総生産の半分以上を占め、1994年には61%を示した。実に世界の養殖の半分に達する。海面と淡水の捕獲生産も急昇しているが、総生産の比率では養殖の伸びのために降下している。

水産業、特に養殖業の発展は魚区と田舎の人々に職を与えている。1993年末では水産に従事する労働力は1千万人に近く、7百万人は1979年以降に増えた分である。per caput (人均収入?)は1979年には126元、1993年には1900円で15倍の増加である。

国有企業、集団企業・私営または個人企業の3者が生産に従事し、その中の国有企業には、捕獲・養殖・加工・造船修船・供銷がある。大型の企業の幾つかはcorporations、integrating fishing, 加工, 造船, 貿易, またそれらの結合体で、幾つかは国際企業である。

多くの国有企業や合弁企業(JV)では大型企業で山東省の榮成や広東省の汕頭の企業は多くのaffiliates(加盟者)を持つ。

各経営者や個人会社は最近になって活発化してきた。特に貿易面ではそうである。改革政策は良い効果を生み続け、私営企業は供銷の面で活躍している。

2. 海面捕獲

中国は世界首位の漁業国で自国内に渤海・黄海・東海・南海の巨大な資源があり、亜熱帯から中緯度まで、150種類の有用魚を生産している。【訳注：：乱獲でなければ・・・】海面生産は1979年の280万トンから1994年の900万トンへ増加した。魚種構成はかなり変化し、高級魚は不安定ないし降下している。

逆に浮魚類や甲殻類は増加し、1993年と1979年を比較すると、次のような変化が見られる。

1. フーセイは8.3万トンから3.5万トンに減った。
2. キグチは3.6万トンから2万トンに減った。
3. コンブは40万トンの安定水準から60万トンに増えた。
4. サワラ(Scombromorus niphonius)は11.2万トンから27.2万トンに増えた。
5. Decapterus spp (White-tipped mackerel)は1000トンから4.2万トンに増えたが、その後は21.6万トンに落ちた。
6. 甲殻類は40.8万トンから128.7万トンに増えた。

2.1 漁法

漁法は大きな変化はなく、漁獲の%では、トロールが 45%、定置は 20%、刺網と延縄は 8%から 16%に増え、まき網は 21%から 16%に減り、その他の漁法は変化なく 10%である。

法規面では、漁業の改革のため 1979 年 2 月に資源合理利用法が施行され、1980 年 1 月には漁業許可制度が導入された。如何なる漁業も許可申請の提出が義務付けられ、さらに禁漁区や禁漁期が設けられた。沿岸での frenetic（狂乱的な・逆上した）発展を抑える (Curb) ため、沿岸漁船数の調節制御が実施され、動力船には枠 (Quotas) が賦課 (Impose) された。

2.2 国有企業

漁船隊の大部分は未だ国有企業に属し、1 万隻あるが、経営と所有権を分離したので収支責任は企業が持ち、指令的ではなく効率的になった。

17 の国有企業の統計によると、1990-1993 の 4 年間に動力単位【 ? Motorized Units】は 8%低下、漁船員は 15%低下、漁獲量は 44%低下しているが、魚価が 93%も上昇した。需要が増えているので魚価は高騰しているが、漁獲物の取り扱いは丁寧に品質は向上している。

2.3 遠洋漁業

遠洋漁業については、国際環境やインフラの欠如で遅れ、1985 年に始めて東部大西洋（アフリカ）にでた。現在の 1994 年には 48 の遠洋漁業会社があり、1000 隻以上が稼働している。60 万トンを生産、中国の水産物供給の約 3%を占める。多くの国と協定を結んで操業している。

マグロ類は自国の海では捕れず、マグロとマグロ近似種 (FAO 分類) の中、サワラが主であったが、後にはカツオ・キハダ・メバチが追加され、世界のマグロ類漁獲の第 6 位を占め、これらは総て遠洋漁業である。これらは国家の国際合作と遠洋漁業推進の政策に支えられている。

2.4 Collective enterprises (集団企業)

集団企業は水産業では活発に活動しており、水産物供給の 90%を担うと推定される。1993 年には内水面では 6100 の村 (農村) が、海面では約 1000 万人の労働者がいる。それで沿岸漁村数は 3700、人口で 500 万人、漁業従事者は 230 万人である。経済改革後、Multi ownership (多数所有権?) が認められ、大部分の漁船が中央集権化 (decentralize) から脱して自己の生産権を持ち、漁具や船を自己で所有している。一方、多くの漁船は集団所有の形を残して企業を行なっている。したがって、株式制度が速く進行したが、企業責任は明確になっている。

漁村の大部分は過去の集団生産の形態を棄て、生産責任制と呼ばれる形を取り、これには多くの形態がある。【訳注：：中略、この部分は制度形態上面白い】。この場合、

所有権は集団に帰属する。

私的企業は第3番目の範疇に属する。(すなわち、国有・集団・私企業の3者)。

2.5 魚価の自由化とその影響

1995年に政府は他の諸商品にさきがけて魚価の調整を今後に行なわないと発表。これは魚価体系の重大な改変である。これを契機にして中国の水産生産構造には大きな変化が現れた。特に供銷面においてそうである。

現在、水産物の40%以上は私的会社 (Partnership と合弁を含む) から末端消費者の市場に売られている。少数の私的漁業会社は発展して淡水・海面に進出している。例えば、浙江省の最大の私的 (民営) 海洋漁業会社は3000グロストンの冷凍魚運搬船と6隻の動力船を持っている。

3. 資源問題

3.1 一般的表現の乱獲に関する論議 ★【訳注タイトル】

東海・黄海では漁獲強度の増大率は生産の増加率を遥かに上回り (far outstripped)、多年齢の高級底魚類や捕食性浮魚類は trophic level の低水準の小型浮魚に置き換えられている。その例としては、小型のカタクチイワシである。中国とノールウェイとの合弁で調査され、山東省の1990年の1.5万トンから1993年には15万トンに増えている。この資源は300万トンあると予測されている。

各省の政府によれば、多くの沿岸資源は恐らく乱獲に陥っているという。これは沿岸漁業の share (比率) が1984年の90%から現在1984?は70%に下落している事実による。【訳注：：shareの降下という事実からの判断としている】。

3.2 北方海洋漁業と南方海洋漁業 ★(Northern fishery and Southern fishery)

中国の漁業は北部漁業と南部漁業に分けることができよう。北部ではより強く中央の計画経済の下に置かれ、南部では経済改革の実行がより早くから進展している。南部はより経済成長率が高く生活水準も高い。このため、南部は北部より水産物の需要も多く、民営企業や漁民も利益が多い。南シナ海に近く南海は乱獲になっていない唯一の海であり、潜在発展性がある。したがって、漁獲の60%は南部から得られている。

3.3 結論 ★

中国漁業の全景は両者の混合である。南海を除くと高い漁獲を期待することはできない。遠洋漁業はさらに相手との合意で拡大するとしても、安定した、または変化のない漁獲量を海面漁業は維持し得るとは限らないことを銘記すべきである。需要の増加による魚価の向上により、近代化・漁獲物処理・品質管理、および教育への投資は増えるだろう。これは消費者の要求と輸出に貢献するだろう。【訳注：文脈の歯切れが悪い】。

4. 淡水捕獲

★ 淡水捕獲の増加は設定されていないが、現水準を維持すべきである。主要な河川の汚染は漁獲を減少させる可能性がある。湖沼やダムの養殖可能魚種の網箱養殖やその他

の方法により発展の可能性が高い。

5. 海面養殖

海水養殖はこの10年間に急激に増えた。1.8万kmの中国の海岸線はさらなる発展の可能性を秘めている。海産の水産動植物の養殖は10m以浅の浅海や干潟（灘塗、Mud-flats）が利用可能である。

5.1 魚種構成の変化 ★

暫定的な計算によると、133万hrの区域は魅力的な黄金海岸である。しかし、現在の利用率は1980年以前はわずか9%以下であった。種類もコンブ・アマノリ・イガイが98%を占めていた。

1980年代から政府は魚類やエビ類など多様な種類の養殖推進策をとり、1978年に45万トンだったが、1993年には310万トンに増えた。同時に総収穫に占める魚やエビ類など高級種の構成は0.5%から25%に向上した。

5.2 養殖エビの疾病 ★

1992年には中国はエビ養殖は20万トンで世界の首位に立ったが、1993年には以前に戻り、1994年には病気により下落している。

原因は、養殖管理の拙劣、過剰投餌、過密養殖・不適當な維持にある。同様なことはタイ国やインドネシアにも起こっており、新しいことではない。これは置くとして海水養殖全体では増大方向にある。生態的原理が海水養殖に導入され、エビー二枚貝－海藻、カニーエビー海藻の混養が盛んである。

5.3 種苗放流と輸出および将来の見通し

エビやクラゲを含む多様な種類の種苗放流に力を入れて資源育成を図っている。網箱養殖も盛んで、南部ではハタ類やタイの類は輸出され、日本・香港・台湾に仕向けられている。

★ 専門家によると、中国の海水養殖の成長は明確ではない。中国の沿岸はエビ養殖には最適とは言えず（Sub-optimal）、多の高級魚を狙うのではないかと思われるが、社会全体の経済発展とコストと投餌効率の如何によるだろう。重量で言うと軟体類がやはり主であり、高級魚の養殖は増え続けてはいるが、水産物全体の供給の相対的シェアは低下している。

6. 淡水養殖

★ 淡水養殖の年間生産量は、1993年には650万トンで、絶対値も養殖生産中に占める割合も、その後も引き続き上昇を続けている。生産の増加は需要があるからであるが、政府も援助している。

★ 中国の淡水魚を生産している農民は使用可能な水利事情により3種類に分けられ

る。すなわち、① 池塘（個人）、② 貯水池・河川・水溝などの Open water における網箱・網囲い、③ 稲田養魚である。

★ 池塘が最も重要で 1994 年の比率では 79%、その他は②による。稲田養魚は 1700 年の歴史を持つが、最近になって商業的に注目され始め、2800 万 ha の水田が利用可能であるが、現在は 50 万 ha が利用されている。1994 年の 25.5 万トン、魚の外に稲田カニ養殖も行なわれている。最近ではコイを中心とした混養も注目されている。

最も普遍的な種はコイ科の black carp, ソウギョ, silver carp, bighead carp, common carp, フナ, Chinese bream, blunt snout bream, silver chub, mandarin fish, 淡水エビ, 淡水イガイ, river snail, スッポンである。外来種のテラピア・ニジマス・paddle-fish, ドジョウ, toad catfish, *collossoma brachypomum* などである。silver salmon も試行されている。

★ 過去に障害であった稚仔魚の供給のため、大規模な種苗孵化場も建設中である。生産増のため、池塘は深くなり、湖沼や貯水池では網箱が導入されつつある。

将来の展望としては海から遠い内陸での水産物の供給のためと、田舎での労働力の職場を吸収することで、政府は力を入れている。

7. 流通

水産物の生産とその需要は増大し、効率的な流通機構が必要となった。過去の改革以前には種類と量は国家によって決められ、私営には僅かのものしか残されていなかった。改革後は多くの少型の商人 (traders)、共同 (cooperative) 商業公司、水産協同組合が非常に活発に市場に参入している。

★ 1993 年の統計では流通分野の比率は；

| | |
|--------------------|-----|
| 1. 国有供銷企業 | 12% |
| 2. 集団（集体）および共同商業公司 | 23% |
| 3. 私的商人 | 40% |
| 4. 漁民や農民の直販 | 25% |

★ 5 個の大都市の統計では多少変化があり、国有供銷企業の占める役割が大きく、集団（集体）および共同商業公司の占める役割がやや少ない。状況はきわめて明確で、市場競争で過去の障害は崩れ、地域の境界は無くなり、全土からの供給を受けられ、過去のような「自分の属する地方だけの生産物で食う」形ではなくなった。

国有企業（公司）は海産物に重点が置かれ、加工と淡水魚種の取引にも進んで入っている。その幾つかは海外に事業を設立、中国へ輸出したい外国業者と提携している。

漁民協同組合や漁業会社は流通にも参画し、一部は加工にも進出している。彼らの多くは資金不足に悩んでいるが、国有企業との合弁で乗り切っている。Compensatory trade（補償的・賠償的）取引も普遍的に行なわれ、漁民や農民は一部を現金で、一部を生産物で支払っている。

需要の増大で魚価は上がり、量・質ともに良くなった。品質や魚種で値段が異なり、生産者も流通業者も水産物のよりよい合理的供給がされるようになった。

★ 地域間の交易が増大するにつれ、新しく近代化された卸売市場が必要となり、150以上の特化した市場が建設された。政府も広域を対象とする Top-level の多機能の卸売魚市場の建設を後押ししている。

効率的な流通に深刻な障害となるのはインフラの弱体と近代的交通手段が弱い点である。中国の近代化で道路建設への大きな投資が障害意識を軽減 alleviating してはいるが、欧米の水準に達するには未だ遠い道程がある。

★ 地域間の格差は大きく、東部中国の南方各省の淡水養殖の活動は強力で、活魚が専用トラックで国内や香港に輸送されているが、北方では適当な冷凍や輸送がなく生産物の品質を落とし、腐らせている。

これらの問題は地域企業者が「中国に輸出をしたがっている外国の会社」と提携を考えるべきである。最良の流通システムは国有会社の調整による自己の漁獲物やその加工品を供銷し、水産物を輸出・輸入できる会社にする事である。★ その最大の会社は China National Fishery Corporation (CNFC)【corporation は株式会社または社団法人】で、1984年に設立され、国有会社と各種分野との合作で形成され、多くの合弁会社と外国の仲間を持ち、海外に人を派遣駐在させている。

潜在的な中国仕向け輸出会社は貿易商が特殊であること、一つの商品か商品群を扱うこと、および相手を注意深く良く知るべきである。

8. 水産物輸出 ★

中国からの輸出は生産増と比例してはいない。98%は内需であり、輸出は年に 60 万トン（1993, 表 3 参照）で、アジアの近隣国と米国である。欧州はその後に参入した。

| | |
|------------|-----|
| 1. 日本 | 44% |
| 2. 香港 | 28% |
| 3. 韓国 | 4% |
| 4. 澳門（マカオ） | 2% |
| 5. 米国 | 13% |
| 6. その他 | 9% |

輸出品の幅は大きい、高級魚のマグロ・エビ・軟体類・活魚および冷凍ヒレモノである。香港の役割は直接輸出が増えて、低下しつつある。加工再輸出も増え、例えば米国の会社は「数の子」を中国に輸出し、これは日本に再輸出している。日本の会社はこれを頭においており、中国の日本向けの加工品は 1994 年には 47%増えた。

★ 1992 年の最重要の水産物輸出品は；

| | | |
|------------|----------|------------------|
| 1. 池塘養殖活魚 | 50,000 t | 111 million US\$ |
| 2. 冷凍エビ | 43,000 t | 80 million US\$ |
| 3. 冷凍魚 | 51,000 t | 101 million US\$ |
| 4. 冷凍魚フィレー | 45,000 t | 45 million US\$ |
| 5. 塩干/燻製品 | 6,000 t | 6 million US\$ |

| | | |
|---------|----------|------------------|
| 6. エビ | 82,000 t | 515 million US\$ |
| 7. 海藻 | 23,000 t | 23 million US\$ |
| 8. 加工海藻 | 10,000 t | 41 million US\$ |

日本との合弁で高品質の即席食品包装が進み、日本が最大の仕向け国であるが、欧州や南米にも拡大されつつある。

★ 遠洋漁業の重要な部分は、欧州市場への輸出である。これは外貨獲得と魚価が国内より高いためである。

9. 水産物輸入 ★

輸入品の量は 1980 年代の中期から増加し始め、輸出の増加より急昇した。1980-1992 の輸入の総合増加率は；

| | 輸入増加率 | 輸出増加率 |
|------------|-------|-------|
| 1. 鮮魚と冷凍魚 | 31% | 12% |
| 2. 甲殻類と軟体類 | 26% | 21% |
| 3. 魚粉 | 34% | ----- |

輸入鮮魚と冷凍魚は 32 万トン（表 4 参照）で、エビと甲殻類・軟体類は 4.2 万トンに達する。★ 中国は魚粉では世界最大の輸入国で、1994 年には世界生産の 20%、69 万トンを輸入している。これは中国の養殖生産の進展を支えている。

中国における水産物需要は経済成長と消費者の購買力の進展に依って伸びた。2010 年には明らかな輸入国となると予想される。特に活魚・鮮魚・冷凍魚および魚粉についてである。成長率は 1980-1992 年に見られた率より低いと思われるが、これは初期の低い輸入量による。少なくとも、成長率は中国の実質経済成長率に依存する。現在の GDP 成長率 10%が維持されれば、2010 年の水産物輸入量は現今の 14 倍となろう。

中国は保護関税 (protective tariff) を科しているが、これは周期的に変化している。関税率は「一般」と「最恵国待遇 (MFN)」の 2 つの範疇がある。しかし、関税率は時間切れで減っており、輸出業者は関税施行の初期から「特殊な産物のみ適用すべきだ」との考えを研究し検討すべきである。

10. 水産加工

過去の加工の原則的状況は、① 淡水より海洋の優先、② 養殖より捕獲漁業の優先、③ 品質より量の優先、④ 調整より生産の優先、であった。その結果、主要な伝統的水産資源は沿岸・内陸水ともに非常に悪化した。

これに気づいた政府は 1995 年から養殖の促進と市場の需要に見合う生産と加工を推進した。現在、★ 総生産の僅か 20%が加工されている。加工は 70%を標準とすべきで、その中の 71%が冷凍、8%が缶詰、13%が塩干、4%が調味品、3%がその他の加工品とすべきである。【訳注：30%が鮮魚・活魚、50%が冷凍、6%が缶詰、9%が塩干品、3%が調味品、2%がその他の加工品、計=100%】。

★ 最近の地方での冷蔵庫は数も規模も急増している。計画では魚・エビ・イガイお

よび海藻類が主なものである。1993年には3595の冷蔵庫があり、一回の冷凍能力は94万トンである。

集団企業が持つ小型の冷蔵庫は発展が速く、1978年にはゼロであったが、1992年には2215に増えた。全体の66%は11の沿海省で、全体の容量の62%を占める。

設備も急激に向上し、合弁企業が活躍し、特に日本は活発である。

近代的な魚粉工場はデンマークやノールウェイの設備を導入しているが、さらに需要は養殖やその他の餌料として要求されている。

11. 水産物市場

中国は12億の人口を持ち、一個の市場ではなく、多数の市場がある。国家は以前には7個の大経済圏に分け、各経済圏は多くの小経済圏に分けていた。中国への輸出業者は下記の市場に的を絞っている。その各々は1億の人口、GDPが億米ドルの市場である。すなわち、東北・北京・中央の省・四川省・上海市・広州市である。経済成長の一番速い上海市と広州市の消費は増え続けている。香港や多くの多くの輸出業者は的を此処に絞ってる。

上海市の調査によると食料費の6%が水産物、田舎では標準で2%である。ホテルやレストランでは高級魚が望まれている。海産のカニと淡水魚は活魚が望まれる。

輸入海産物は高級ホテル向けで、高級スーパーマーケットもそうである。サケ・生きロブスター・タイ・イカ・ホキ・舌平目などである。現在、これらの消費は4000万から8000万【元?】と推定される。

12. 水産合弁企業 (JVs)

【仮訳】合弁には、合弁、契約合弁、補償合弁、新設備の信用による借款（世銀など）、他国の政府間との長期・中期の借款などがある。

遠洋漁業を含む外貨の獲得を目的とするものが第1番の優先項目である。3種の外国資金による企業が進められている。すなわち、総て外国投資によるもの、合弁およびcooperative企業である。

合弁の手続きとしては、①プロジェクトと相手の探索、②交渉、③申し入れ proposal と可能性調査、④認可、⑤銀行保証手続きである。

認可は省政府の企業監理局が行なうが、中央政府が監督する。

各省には認可の制限があるが、広東省・海南省・福建省は制限がないが、これは国全体の平衡に影響しないからである。北京・天津・遼寧省は米ドルで500万ドル、多の省は最大500万ドルから100万ドルである。【中略】。

★ 沿岸漁業の資源乱獲問題により、この分野での合弁は認可されていない。

また、秘密国家技術も合弁では認められていない。

13. 漁業管理の行政機構

この機構は漁業資源や漁港の管理に責任を持つものである【訳注：旧、漁政漁港管理監督局?】。黄海・東海・南海に漁業管理局がある。農業部漁業局の直接の支配下にあ

る。重要な省は自省の漁業局の中に漁業管理単位を持ち、その他の省は水利局にその単位がある。主な魚業区域には管理站があり、主な河川・湖沼・貯水池・ダムには管理機構や調整委員会を持つ。これらの機構は省の境界を越えて活動している。

14. 問題点 ★

情報システムは未だ適時・的確な交易情報や統計を知らしめる形にはなっていないが、政府はその確立に努力している。

生産のための近代的管理方法や交易や商売 (trade) に関する教育は不十分であるが、交易の発展は自動的に有益な経験となっている。

加工と養殖では特に外国のパートナーからの指導と援助を期待している。現在中国には 200 の漁業教育機関があり、5 個の単科大学、20 以上の専門高等学校、および約 20 の総合大学や単科大学に水産系がある。

法規や規則は水産業の発展が驚くほど速すぎるのでペースに追い付かないでいる面がある。★ 養殖業ではより良い交易 (貿易) や管理のシステムの新規則や新基準が必要である。中央政府はその必要を認識しており、新しい立法 (legislation) と問題の軽減 (alleviate) を検討している。

驚くべき市場の潜在的発展性から見て、これらの問題は比較的に言うとき小さい問題である。政府は深刻に受け止めているが、過去 10 年間の記録から見て克服は可能と考えられる。

15. 今後の見通し

農業部は養殖生産の 1993 年から 2000 年までの増加は 1000 万トンと見ている。これは中国の漁業総生産が 3000 万トンとなる勘定である。

これを成功裏に達成するには遠洋漁業の推進も必要である。政府は次の戦略を立てている。

1. 養殖業発展の加速。水産総生産の増加分の約 85% は養殖業生産から来る。
2. 加工業の改善。1993 年の加工品の生産量は 290 万トンであった。とりわけ淡水生産ではわずかに 2% が加工に廻されたに過ぎない。
3. 沿岸漁業の安定化。海面漁業の永続的な発展を望むなら、政府は常に漁具漁法・禁漁区禁や漁期などの制約を考えなければならない。また、浮魚資源の利用、甲殻類の資源、新漁場開拓を進めなければならない。

1990 年以来中国は世界の首位に立つ漁業生産国となり、世界の総生産の 2 割を占めるようになったが、年単位の per caput の消費 ではまだ世界の平均水準に達しない。各面での発展は著しいとは言え、巨大な人口がある。中国は巨大な水産物市場となろうし、生産も引き続き発展するだろう。中国の漁業生産の発展は経済改革にあったことは疑うことのできない事実である。将来の発展はすでに利用している資源の生産性を高めることにある。

(完)

